



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 二見 毅

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	23,909	9.2	1,552	6.7	1,566	△6.7	1,086	△4.6
27年12月期第2四半期	21,899	11.0	1,455	21.8	1,678	22.4	1,139	25.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △1,624百万円 (△229.9%) 27年12月期第2四半期 1,251百万円 (147.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	101.17	—
27年12月期第2四半期	106.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	39,100	17,730	45.2	1,646.66
27年12月期	42,438	19,602	46.1	1,820.98

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 17,686百万円 27年12月期 19,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.4	2,600	△12.3	2,900	△15.8	2,000	△18.4	186.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Industrias Quilmes S.A. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	11,150,100 株	27年12月期	11,150,100 株
28年12月期2Q	409,431 株	27年12月期	409,359 株
28年12月期2Q	10,740,710 株	27年12月期2Q	10,740,803 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、6月の英国EU離脱の国民投票結果を受け、経済においても金融市場においても先行き不透明感が強まってきております。このような状況下で、米国におきましては、原油価格の動向や金融政策の正常化プロセスが見えにくい中でも、堅調な個人消費を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。欧州におきましても、内需が牽引することで景気は緩やかに回復しました。一方、新興国におきましては、成長の鈍化に変化はなく、今後の金融市場の動向の影響を注視する必要があります。

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、年初からの円高や株式市場の下落等で一部弱さも見られ、4月に発生した熊本地震では大きな被害・損失を被る等、全体として不安定な状況となりました。また、新興国市場の鈍化に伴う景気の下振れ懸念に加え、先に述べた英国のEU離脱による影響が円高進行を促進し、企業業績への悪影響が懸念される等先行き不透明な状況となりました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は239億9百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は15億52百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は15億66百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億86百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

飲料用ホースや配管ホース、またプール等の送水に使用されるホースの販売が堅調に推移しました。一方で、シェール・オイル&ガス市場や農業市場向けホース販売が依然として低調だったことから、現地通貨ベースでの売上高は対前年同期比2.5%減となりました。さらに、為替の円高も影響し、売上高は105億51百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は9億70百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

[産業資材事業]

船舶関連におきまして、長崎にて建造中の大型客船の一番船工事が完工し、売上に貢献しました。また、建機・農機向けの排ガス規制に対応する尿素SCRモジュールタンクの売上や、発電所向けのゴムライニング等のプラント用資材の販売も堅調に推移したことから、売上高は50億43百万円（前年同期比23.8%増）となりましたが、利益面では平成27年9月に㈱サンエーを子会社化したことに伴い発生したのれんの償却等の影響により、営業利益は95百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

[建設資材事業]

大型商業施設等で使用されるオリジナルブランド商品「スーパー・マテリアルズ」（セラミックタイル）の販売が堅調に推移しました。また、公共インフラ関連では、駅前広場や歩道橋等で使用される安全性と都市景観を考慮した防護柵やタイル等の製品の販売も堅調だったことから、売上高は39億15百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は89百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

過去のオリンピック等の世界大会で使用実績が多く、リオオリンピック・パラリンピックでも採用されている「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が堅調に推移した他、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）の販売が堅調に推移しました。しかしながら、大型物件の受注が相次いだ前年同期ほど売上が伸びなかったことから、売上高は11億68百万円（前年同期比20.1%減）となり、営業利益は2億78百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

[欧州事業]

石油価格の下落等の影響から米国向けシェール・オイル&ガス市場や農業市場向け販売が依然として低調でしたが、中東地域の石油業界向け販売や、欧州や南米地域の消防関連市場向け販売が堅調に推移したことから、売上高は22億17百万円となり、営業利益は3億19百万円となりました。

[その他]

中国事業の建機顧客向け量産機械用部材の販売が減少しましたが、国内ホテル事業におけるインターネットサイトの予約販売が、海外宿泊客等の増加により引き続き好調だったことから、売上高は10億13百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は1億55百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、391億円となりました。これは、主に商品及び製品が10億78百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、213億69百万円となりました。これは、主に短期借入金が1億48百万円減少したこと及び長期借入金3億61百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、177億30百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が23億65百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より4億82百万円増加し、58億60百万円となりました。

なお、上記金額のうち、非連結子会社でありましたIndustrias Quilmes S.A.を連結の範囲に含めたことにより増加した資金は、71百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、26億38百万円の増加(前年同期は18億64百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億65百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、10億83百万円の減少(前年同期は25億32百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出4億99百万円及び有形固定資産の取得による支出5億54百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4億94百万円の減少(前年同期は18億78百万円の増加)となりました。これは主に配当金の支払額3億54百万円が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に発表しました「平成27年度12月期 決算短信」の平成28年度業績予想に修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において非連結子会社でありましたIndustrias Quilmes S.A.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915,931	6,445,358
受取手形及び売掛金	7,375,405	6,726,021
電子記録債権	690,050	648,256
商品及び製品	8,752,170	7,673,611
仕掛品	402,602	272,754
原材料及び貯蔵品	987,663	1,110,720
その他	905,544	880,493
貸倒引当金	△46,390	△42,943
流動資産合計	24,982,977	23,714,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,423,804	3,539,273
その他(純額)	4,938,262	4,371,685
有形固定資産合計	8,362,067	7,910,958
無形固定資産		
顧客関係資産	912,463	801,282
のれん	679,482	603,025
その他	1,260,629	1,114,618
無形固定資産合計	2,852,574	2,518,926
投資その他の資産	6,240,467	4,956,375
固定資産合計	17,455,108	15,386,260
資産合計	42,438,085	39,100,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,632,051	6,661,234
短期借入金	2,655,515	2,507,362
1年内返済予定の長期借入金	1,863,620	1,909,801
未払法人税等	322,815	314,033
賞与引当金	20,827	55,210
その他	1,943,696	1,344,975
流動負債合計	13,438,526	12,792,617
固定負債		
長期借入金	5,820,894	5,459,341
役員退職慰労引当金	369,995	333,375
退職給付に係る負債	678,014	696,485
資産除去債務	116,759	117,696
その他	2,411,723	1,970,479
固定負債合計	9,397,386	8,577,377
負債合計	22,835,912	21,369,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	16,053,728	16,894,152
自己株式	△124,729	△124,800
株主資本合計	17,552,654	18,393,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,620	332,421
繰延ヘッジ損益	△88	△1,173
為替換算調整勘定	1,371,128	△994,397
退職給付に係る調整累計額	△44,606	△43,599
その他の包括利益累計額合計	2,006,053	△706,749
非支配株主持分	43,464	44,279
純資産合計	19,602,173	17,730,538
負債純資産合計	42,438,085	39,100,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,899,429	23,909,340
売上原価	15,979,516	17,326,287
売上総利益	5,919,913	6,583,053
販売費及び一般管理費	4,464,804	5,030,260
営業利益	1,455,109	1,552,792
営業外収益		
受取利息	7,432	16,076
受取配当金	30,541	27,513
為替差益	2,415	—
持分法による投資利益	142,783	175,645
保険解約返戻金	72,647	—
その他	27,021	64,399
営業外収益合計	282,841	283,635
営業外費用		
支払利息	42,550	73,609
為替差損	—	174,177
その他	16,407	21,758
営業外費用合計	58,957	269,545
経常利益	1,678,992	1,566,882
特別利益		
固定資産売却益	6,843	100
特別利益合計	6,843	100
特別損失		
固定資産処分損	—	1,933
特別損失合計	—	1,933
税金等調整前四半期純利益	1,685,836	1,565,050
法人税等	545,425	476,800
四半期純利益	1,140,410	1,088,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,327	1,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,082	1,086,654

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,140,410	1,088,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,892	△337,538
繰延ヘッジ損益	422	△1,085
為替換算調整勘定	△106,269	△2,284,021
退職給付に係る調整額	3,623	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	25,950	△91,164
その他の包括利益合計	110,619	△2,712,802
四半期包括利益	1,251,029	△1,624,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249,702	△1,626,148
非支配株主に係る四半期包括利益	1,327	1,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,685,836	1,565,050
減価償却費	305,673	489,461
のれん償却額	3,027	68,380
持分法による投資損益(△は益)	△142,783	△175,645
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	15,517	18,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△477	△11
受取利息及び受取配当金	△37,973	△43,590
支払利息	42,550	73,609
為替差損益(△は益)	11,882	185,820
売上債権の増減額(△は増加)	187,062	280,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,557	119,533
仕入債務の増減額(△は減少)	188,930	603,376
その他	81,012	△26,221
小計	2,391,816	3,159,000
利息及び配当金の受取額	111,069	148,358
利息の支払額	△34,776	△69,270
法人税等の支払額	△603,678	△599,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,431	2,638,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△455,019	△1,200
定期預金の払戻による収入	455,019	9,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△320	120
有形固定資産の取得による支出	△279,696	△554,094
有形固定資産の売却による収入	6,258	343
無形固定資産の取得による支出	△112,747	△36,756
無形固定資産の売却による収入	3,157	—
投資有価証券の取得による支出	△2,063	△2,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,146,431	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	—	△499,384
その他	△270	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532,111	△1,083,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,006	△89,041
長期借入れによる収入	3,061,451	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△873,772	△1,032,200
配当金の支払額	△321,853	△354,173
自己株式の取得による支出	△140	△70
非支配株主への配当金の支払額	△390	△780
その他	△23,792	△18,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,509	△494,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172,179	△648,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,038,649	410,804
現金及び現金同等物の期首残高	4,932,385	5,378,131
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	71,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,971,034	5,860,563

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,666,181	4,073,692	3,738,376	1,461,702	—	20,939,953	959,476	21,899,429	—	21,899,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	385,106	—	—	—	386,401	73,023	459,424	△459,424	—
計	11,667,476	4,458,798	3,738,376	1,461,702	—	21,326,354	1,032,500	22,358,854	△459,424	21,899,429
セグメント利益又は損失(△)	1,078,583	323,110	75,698	285,251	△7,470	1,755,172	92,283	1,847,456	△392,346	1,455,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△392,346千円には、セグメント間取引消去△7,061千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△385,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州事業」セグメントにおいて、平成27年5月20日付けで、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において801,160千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的な金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,551,039	5,043,813	3,915,576	1,168,314	2,217,255	22,895,999	1,013,341	23,909,340	-	23,909,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,831	414,620	-	-	34,797	459,250	61,696	520,946	△520,946	-
計	10,560,870	5,458,434	3,915,576	1,168,314	2,252,053	23,355,249	1,075,037	24,430,286	△520,946	23,909,340
セグメント利益又は損失(△)	970,879	95,114	89,178	278,512	319,117	1,752,802	155,157	1,907,959	△355,167	1,552,792

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△355,167千円には、セグメント間取引消去22,231千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△377,399千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。